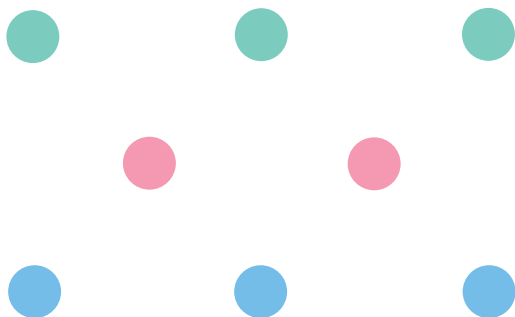


J A P A N
L O G I S T I C
S Y S T E M S

第90期 中間事業報告書

自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加や個人消費の持ち直しに支えられて回復基調を辿りました。しかしながら、原油価格の高止まりや米国の金融引き締めなど先行きには懸念材料も見られております。

物流業界におきましては、生産関連や消費関連の貨物が堅調な動きとなり、貨物自動車輸送量はゆるやかに上向いてまいりました。しかし、原油価格の高騰により燃料コストが大幅に上昇するなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社グループは食品・インテリア・アパレル・エレクトロニクスの4業種に特化する営業の強化に努めました。同時に、引き続きコスト削減を目的とするローコスト・オペレーション活動に取り組みました。加えて、グループ経営を強化するため、子会社の新設や解散などグループ企業の再編を進めました。

この結果、連結営業収益は160億4千4百万円（前年同期比1.5%増）、連結経常利益は4億1千7百万円（同196.7%増）となりました。当中間期においては、固定資産に減損会計を適用して大幅な特別損失を計上するため、期初では2億7千万円の連結中間純損失を予想しておりました。しかし、期中に対象物件を売却することができたことから、連結中間純損失は9千6百万円（前年同期は1千6百



代表取締役会長
中西 英一郎



代表取締役社長
中西 弘毅

万円の利益)に縮小できました。

これに伴い、中間配当として1株当たり4円（前年4円）を実施する方針といたしました。

当社は物流企業としての成長を確保するため、アライアンスを含めて急速に変化する環境に対応し、更なる収益向上に全力を投入する所存でございます。株主の皆様には何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 中西 弘毅

連結経営の強化で更なる収益向上へ

— 日本ロジテムグループの現状と経営戦略 —

当中間期の日本経済は、企業収益の改善に支えられて設備投資が増加基調を辿り、雇用環境の好転を背景に個人消費も回復に向かいました。景気が「踊り場」を脱却したとの見方も出ております。各企業は引き続き競争力強化のため物流経費の削減に努めております。加えて、原油価格の高止まりにより燃料コストが急上昇し、物流業界は厳しい経営環境に直面しております。日本ロジテムグループでは、ローコストと高品質の業務推進を追求してこれに対処しつつ、連結経営の強化によって更なる収益向上を目指します。これを機会に当社の現状と経営戦略をご説明申し上げ、皆様のご理解を賜りたいと存じます。



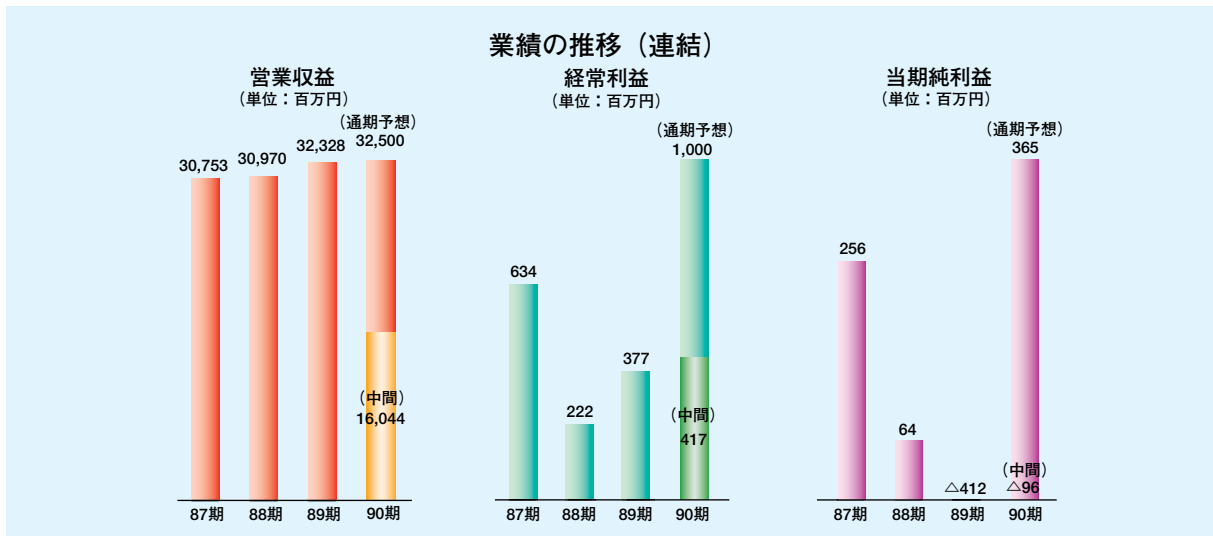
当中間期は連結、単体とも営業利益と経常利益が大幅な増益になりました。最初に、この背景についてお聞かせ下さい。



コスト改善が収益に寄与

当中間期決算の注目点は、収益構造が改善されてきたことです。製造業の売上高に該当する営業収益も増収になりましたが、営業利益と経常利益の増益率は増収率を大きく上回りました。

この要因としては、まず、これまで取り組んできたローコスト・オペレーション活動の効果があげられます。例えば、収支日計表を活用した労働



時間数・車両台数・保管効率などの日々管理がコスト改善に貢献しつつあると見ております。

もう一つは営業の成果や顧客の環境好転によって、倉庫の稼働や荷動きがゆるやかに好転してきたことです。具体的には、稼働当初に空きスペースの発生によって収益の負担になっていた横浜第二営業所と、鶴ヶ島営業所が軌道に乗ってまいりました。このほか、飲料関係の好調が寄与した葛飾営業所をはじめ厚木営業所、鶴見営業所、川崎営業所などで収益改善が目立っております。また、前期から注力しているオフィス移転作業を中心とした引越関係も順調に拡大しております。

残念ながら、連結中間純損益は9千6百万円の損

失を余儀なくされました。これは、減損会計を適用する予定の固定資産を売却したことに伴う特別損失の計上が響いたものです。当中間期の損失は一過性の要因によるものであり、来期以降は黒字を確保できると予想しております。

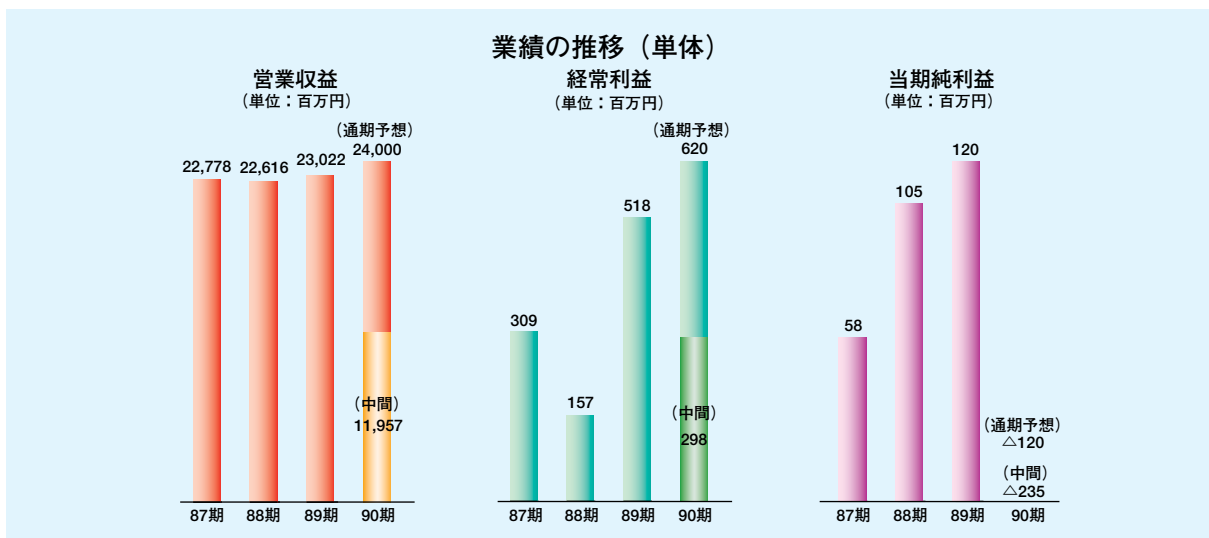


Q 当期の期初に組織改革を実施されましたが、その内容と狙いについてお聞かせ下さい。



A グループの管理体制を確立

当社では、期初の平成17年4月1日付けで会社組



組織の変更を実施いたしました。変更の最重要ポイントは、第一に「関連企業本部」を新設したことです。その目的は、日本ロジテムグループの管理体制の確立にあります。前期に連結子会社のロジテムインターナショナルで不正経理等が発覚いたしました。そうした不祥事の再発を防止する狙いもあります。今後は同本部がグループ企業を管理・指導し、連結経営の強化を図ってまいります。

第二のポイントは、営業本部に「品質管理部」を新設したことです。社長室に属していたハイクオリティー課とローコストオペレーション課を同部に移管し、名称を「品質管理課」と「業務改善課」に変更いたしました。これは、品質管理部門を「部」に格上げすることで、品質向上により一層注力することを目的としています。

第三のポイントは、法令遵守体制の確立を図るため「コンプライアンス委員会」を設置したことです。最近、物流業界にも関連する法律が相次いで施行されております。これに対処し、社内規程の整備や継続的な社員教育などにより、コンプライアンスの徹底を推進いたします。



高品質の業務との関連で環境問題について、どのように対処されていますか。



全車両にセイフティ・レコーダ装着



全車に装着されたセイフティ・レコーダと指導状況

日本ロジテムグループでは「人と環境にやさしい物流」をスローガンに全営業所でエコドライブの推進、廃棄物の削減、電力・紙の使用量減少に取り組んでまいりました。

当中間期においては、日本ロジテムの全車両にセイフティ・レコーダ（デジタル式運行管理機器）を装着いたしました。この装置を昨年11月に船橋第一営業所と茨城営業所などの車両に先行して導入し、本年7月に当社の全車両に装着を完了いたしました。そして、9月には子会社の阪神ロジテムと大阪信和運輸の車両への装着を開始いたしました。こうした対応を通して、交通事故の防止とエコドライブによる燃費向上を図ります。注目すべき点は、こうした環境対策が燃料コストの削減につながっていることです。



引き続きグループ企業の再編を積極的に行っていますが、概況と狙いについてお聞かせ下さい。



福岡ロジテムを設立

連結経営の強化を目指し、不採算企業の整理と新会社の設立を進めております。当中間期においては、まず6月に自動車整備のロジテムオートサービスを休眠会社といたしました。この会社は、外販による業務の拡大を目指して自社の整備工場を別会社化したものですが、営業力が弱く当社関連の仕事がほとんどという状況に置かれておりました。このため、アウトソーシングによるコストダウンを図るべきとの判断を行い、自動車整備事業から撤退することにいたしました。

続いて、9月には情報処理業務の子会社であるセイモス情報開発研究所の解散を決定いたしました。厳しい事業環境により今後の収益確保が困難と判断し、同社を清算することにいたしました。今後は、当社のシステム部を強化し、情報処理業務を推進する計画です。

下期の10月には、当社と福岡市のコバヤシライン株式会社との共同出資により福岡ロジテムを設立いたしました。設立の目的は、九州全域と中国地方の一部に当社グループの物流対応エリアを拡大し、かつ小口配送ネットワークを拡充すること

にあります。このプロジェクトは地元業者との提携の第一弾であり、同業者との50%出資による関連会社設立は初めてのケースです。



海外展開を中心にグループ経営の現状についてお聞かせ下さい。



ベトナム3都市で設備を増強

日本ロジテムでは、グループによる国際複合一貫輸送の業務を展開しております。現在、国内では8社が物流関連業務を行っており、海外では台湾、香港、タイ、ベトナム、中国の5地域で事業を推進しております。

海外事業に関しましては、ベトナムの現地法人2社が日系企業の増加によって、早期進出のメリットを活かし、順調に業務を拡大しております。貨物輸送のロジテムベトナムNo.2は、需要増に対応してハノイ、ダナン、ホーチミンの3都市において倉庫と車両の増強を行っております。旅客輸送と賃貸マンションのロジテムベトナムNo.1も、日系企業の進出に支えられて好調な業績を続けております。

他の地域については、タイと香港の現地法人が新規顧客を増やしております。また、台湾の現地法人は倉庫が手狭になっているため増設を計画しております。平成15年9月から営業している中国のロジテ

ム上海は、予定していた日系企業の顧客を獲得できなかったことなどが響いて苦戦を余儀なくされておりますが、中国国内では大きな物流需要が見込まれるため、国内物流に対応できる新会社を9月に設立し、11月から営業を開始いたしました。



今後の経営戦略と配当政策についてお聞かせ下さい。



基本方針は安定配当の継続

当社は鶴ヶ島営業所（平成16年2月稼働）新設後は、大規模な投資を控えておりましたが、バルク

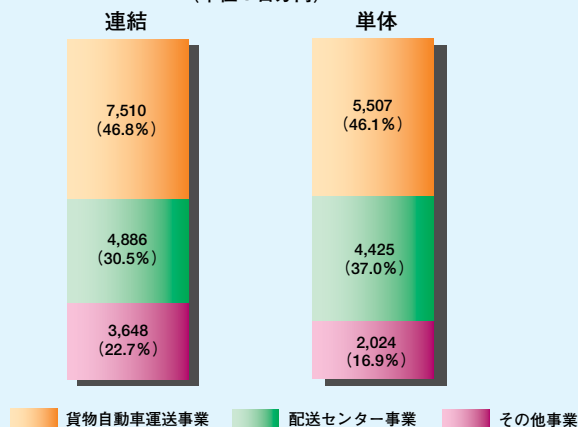
輸送業務の拡大に対応すべく、千葉市に約2000坪の土地を9月に購入いたしました。これは船橋第一営業所が手狭になってきた状況に対応する設備投資で、新しい営業拠点の設立により業務の拡大と効率化を目指したものです。

長期的な経営戦略につきましては、物流企業としての成長を確保するため、広い視野に立ちアライアンスを含めて変化する経営環境に対応していく所存です。他業種との連携なども、前向きに検討したいと考えております。

配当政策に関しましては、安定配当の継続を基本方針としており、今期（90期）通期の年間配当金は1株当たり8円（前期8円）を予定しております。

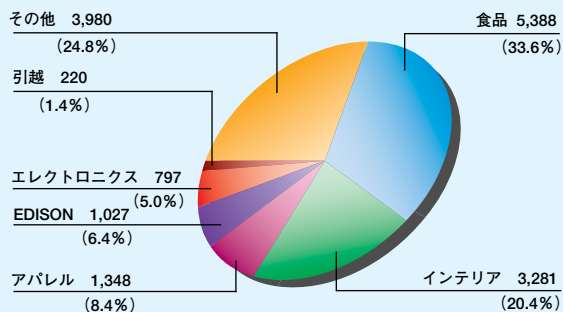
部門別営業収益比率

(単位：百万円)



取扱品目別営業収益比率（連結）

(単位：百万円)



(注) 1. その他の取扱貨物には、自動車用タイヤ、レジャー用品、ペットフード、スポーツ用品等が含まれております。
2. EDISONとは、電子部品共同配送システムにより取り扱う電子部品等を示しております。

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,828,385	流 動 負 債	12,775,100
現金及び預金	1,579,630	支払手形及び営業未払金	1,926,400
受取手形及び営業未収入金	3,976,586	1年内償還予定転換社債	2,868,000
貯 蔵 品	48,050	短 期 借 入 金	4,826,700
繰 延 税 金 資 産	137,441	1年内返済予定長期借入金	1,646,981
前 払 費 用	565,521	未 払 法 人 税 等	67,276
そ の 他	529,570	賞 与 引 当 金	279,153
貸 倒 引 当 金	△8,415	未 払 費 用	496,636
		そ の 他	663,952
固 定 資 産	22,109,985	固 定 負 債	5,935,818
有 形 固 定 資 産	14,203,363	長 期 借 入 金	2,381,225
建 物 及 び 構 築 物	6,194,023	退 職 給 付 引 当 金	630,551
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	779,582	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	287,056
工 具 器 具 備 品	283,278	長 期 預 り 金	774,618
土 地	6,944,682	預 り 保 証 金	1,835,872
建 設 仮 勘 定	1,796	そ の 他	26,493
無 形 固 定 資 産	726,957	負 債 合 計	18,710,918
そ の 他	726,957	少 数 株 主 持 分	
投 資 其 他 の 資 産	7,179,664	少 数 株 主 持 分	206,485
投 資 有 価 証 券	381,841	資 本 の 部	
繰 延 税 金 資 産	200,298	資 本 金	3,145,955
敷 金 保 証 金	6,035,253	資 本 剰 余 金	3,190,067
そ の 他	974,955	利 益 剰 余 金	3,752,847
投 資 損 失 引 当 金	△88,902	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,902
貸 倒 引 当 金	△323,781	為 替 換 算 調 整 勘 定	△60,662
		自 己 株 式	△35,143
		資 本 合 計	10,020,966
資 産 合 計	28,938,371	負債・少数株主持分及び資本合計	28,938,371

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額.....12,611,157千円
 3. 受取手形割引高.....40,000千円
 4. 自己株式数.....142,724株
 5. 1株当たり中間純損失.....7円06銭

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		16,044,397
営 業 収 入	16,044,397	
営 業 費 用		14,474,787
営 業 原 価	14,474,787	
営 業 総 利 益		1,569,610
販売費及び一般管理費	1,111,506	
営 業 利 益		458,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,155	
そ の 他	40,376	41,532
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67,609	
そ の 他	14,941	82,551
経 常 利 益		417,084
特 別 利 益		
固定資産売却益	2,510	
貸倒引当金戻入益	4,568	7,078
特 別 損 失		
固定資産除売却損	237,269	
固定資産評価損	254,983	
投資損失引当金繰入額	48,137	
そ の 他	18,877	559,267
税金等調整前中間純損失		135,104
法人税、住民税及び事業税	58,339	
法人税等調整額	△109,051	△50,712
少数株主利益		12,282
中 間 純 損 失		96,674

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)		
Ⅰ 資本剰余金期首残高		3,190,038
Ⅱ 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	28	28
Ⅲ 資本剰余金中間期末残高		3,190,067
(利益剰余金の部)		
Ⅰ 利益剰余金期首残高		3,904,281
Ⅱ 利益剰余金減少高		
配 当 金	54,759	
中 間 純 損 失	96,674	151,433
Ⅲ 利益剰余金中間期末残高		3,752,847

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (単体)

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,362,103	流 動 負 債	10,171,991
現 金 及 び 預 金	733,781	営 業 未 払 金	1,346,717
受 取 手 形	364,447	1年内償還予定転換社債	2,868,000
営 業 未 収 入 金	2,397,226	短 期 借 入 金	3,420,000
貯 蔵 品	6,502	1年内返済予定長期借入金	1,390,800
前 払 費 用	496,398	未 払 金	59,663
繰 延 税 金 資 産	119,026	未 払 法 人 税 等	39,933
そ の 他	245,315	未 払 消 費 税 等	123,761
貸 倒 引 当 金	△595	未 払 費 用	279,939
		賞 与 引 当 金	219,959
固 定 資 産	21,349,881	そ の 他	423,218
有 形 固 定 資 産	11,843,284	固 定 負 債	5,015,438
建 築 物	4,916,616	長 期 借 入 金	1,609,000
機 械 及 び 装 置	228,941	長 期 リ ー ス 未 払 金	4,516
車 両 運 搬 具	174,165	退 職 給 付 引 当 金	593,396
工 具 器 具 備 品	171,310	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	283,306
土 地	111,940	長 期 預 り 金	774,618
	6,240,309	預 り 保 証 金	1,750,601
無 形 固 定 資 産	493,943	負 債 合 計	15,187,430
借 地 権	346,860		
ソ フ ト ウ ェ ア	138,810	資 本 の 部	
電 話 加 入 権	8,273	資 本 金	3,145,955
投 資 等	9,012,654	資 本 剰 余 金	3,190,067
投 資 有 価 証 券	236,246	資 本 準 備 金	3,189,989
関 係 会 社 株 式	1,253,197	そ の 他 資 本 剰 余 金	77
長 期 貸 付 金	792,000	利 益 剰 余 金	4,203,901
破 産 更 生 債 権 等	3,491	利 益 準 備 金	236,815
長 期 前 払 費 用	29,486	任 意 積 立 金	4,142,037
敷 金 保 証 金	5,911,518	別 途 積 立 金	4,073,816
繰 延 税 金 資 産	750,763	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	68,220
そ の 他	629,614	中 間 未 処 理 損 失	174,951
投 資 損 失 引 当 金	△533,923	評 価 差 額 金	19,774
貸 倒 引 当 金	△59,740	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,774
		自 己 株 式	△35,143
		資 本 合 計	10,524,554
資 産 合 計	25,711,985	負 債 ・ 資 本 合 計	25,711,985

中間損益計算書 (単体)

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部 (営業損益の部)		
営業収益		11,957,390
営業費用		
営業原価	10,835,948	
販売費及び一般管理費	820,161	11,656,110
営業利益 (営業外損益の部)		301,280
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,427	
受取手数料	11,735	
受取保険金	10,813	
その他の	15,111	46,087
営業外費用		
支払利息	29,970	
社債利息	17,208	
その他の	1,680	48,859
経常利益		298,508
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	2,108	
貸倒引当金戻入益	3,427	5,536
特別損失		
固定資産除売却損	232,559	
固定資産評価損	370,189	
固定資産減損額	3,935	
投資損失引当金繰入額	48,137	
その他の	1,854	656,674
税引前中間純損失		352,629
法人税、住民税及び事業税	25,020	
法人税等調整額	△142,455	△117,435
中間純損失		235,194
前期繰越利益		60,243
中間未処理損失		174,951

[中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する注記]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する金銭債権・債務
 - 短期金銭債権……………334,982千円
 - 長期金銭債権……………792,000千円
 - 短期金銭債務……………183,113千円
- 有形固定資産の減価償却累計額……………10,523,471千円
- 担保に供している資産
 - 建物……………1,542,995千円
 - 土地……………1,611,940千円
 - 借地権……………346,860千円
- リース契約により使用する重要な資産
 - 車両運搬具……………事業用トラック等
 - 工具器具備品……………電子計算機及びOA機器
 - ソフトウェア……………自社利用ソフトウェア
- 保証債務……………1,772,058千円
- 1株当たり中間純損失……………17円18銭
- 関係会社との取引高
 - 営業収益……………681,786千円
 - 営業費用……………879,259千円
 - 営業取引以外の取引……………112,577千円

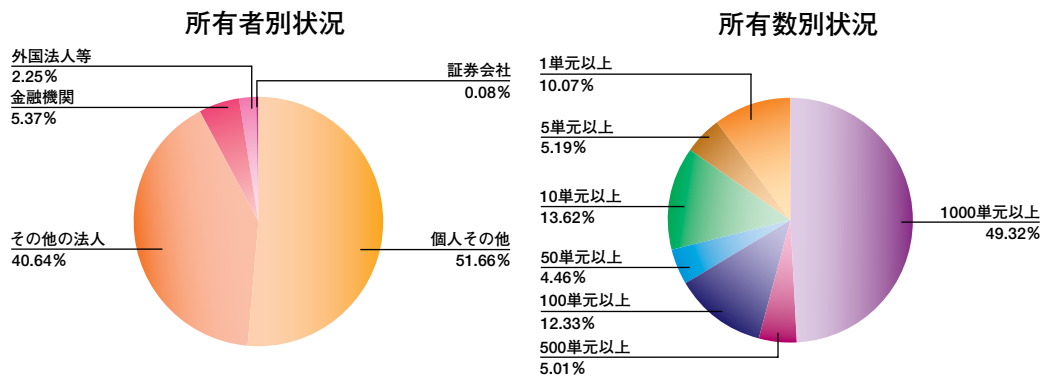
株式の状況

(平成17年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 39,000,000株
- 発行済株式の総数 13,833,109株
- 株主数 1,148名
- 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日清製粉株式会社	2,812,000株	20.3%	－株	－%
中西英一郎	2,361,000株	17.1%	－株	－%
有限会社ジェイエフ企画	1,639,840株	11.9%	－株	－%
株式会社日清製粉グループ本社	692,000株	5.0%	5,000株	0.0%
日本ロジテム従業員持株会	477,284株	3.5%	－株	－%
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライスストックファンド	300,000株	2.2%	－株	－%
黒岩恒雄	228,000株	1.6%	－株	－%
株式会社みずほ銀行	140,000株	1.0%	－株	－%
商工組合中央金庫	110,000株	0.8%	－株	－%
前田誠	106,000株	0.8%	－株	－%

- (注) 1.当社は、株式会社日清製粉グループ本社の普通株式5,000株を保有しておりますが、商法第241条第3項の規定（相互保有株式）により議決権を有しておりません。
 2.当社は、株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、その実質的な持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの第11種優先株式100株（議決権なし）を保有しております。
 3.当社は、自己株式142,724株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。



企業集団および当社の概況

(平成17年9月30日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子法人等14社、非連結子法人等2社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。

主要な事業内容および当該事業を遂行する各会社との関連は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社および大阪信和運輸株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナムNO.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2）などが遂行しております。

- ・企業集団の事業用車両：464両
- ・当社の事業用車両：240両

② 配送センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管および入出庫等の荷役を行うほか、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）等のサービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社およびロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

- ・企業集団の倉庫および配送センターの面積：317,605.21㎡
- ・当社の倉庫および配送センターの面積：265,911.86㎡

③ その他事業

上記2事業に附随する事業（物品棚類の修理および組立業、輸出入貨物取扱事業、通関業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、不動産売買および賃貸借の仲介斡旋業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムNO.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1）は旅客自動車運送事業等を行っております。

(2) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

- ・従業員数：2,100名

(注) 1. 当社および連結子法人等の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（979名）は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

- ・従業員数：716名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（622名）は含まれておりません。

役員

(平成17年11月30日現在)

● 取締役

代表取締役会長	中西	英一郎
代表取締役社長	中西	弘毅
専務取締役	梶山	直重
常務取締役	竹島	茂樹
常務取締役	岡	勝司
取締役	佐々木	明久

● 監査役

常勤監査役	藤沼	秀顯
監査役	岸	巖
監査役	成吉	信
監査役	本田	信行

● 執行役員

専務執行役員	梶山	直重	(営業本部長、 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長、 ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役会長)
常務執行役員	竹島	茂樹	(管理本部長)
常務執行役員	岡	勝司	(関連企業本部長、兼国内部長、 ロジテムインターナショナル株式会社代表取締役社長)
上席執行役員	市川	雄三郎	(ロジスメイト株式会社代表取締役専務)
上席執行役員	田辺	和夫	(ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役社長)
上席執行役員	宮村	隆二	(社長室長)
執行役員	岡本	正毅	(営業本部副本部長、兼第五営業部長)

- (注) 1. 取締役 佐々木明久は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 藤沼秀顯、監査役 岸巖、監査役 成吉信、監査役 本田信行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■本社および営業所

本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-20 米田ビル Tel. 03-3433-6711

(登記上本店所在地 東京都品川区荏原一丁目19番17号)

中央営業所	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-22-17 テーオーシービル内
引越センター	〒142-0063	東京都品川区荏原1-19-17
施工センター	〒142-0063	東京都品川区荏原1-19-17
平和島FL営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-22 東京貨物ターミナル内
羽田営業所	〒143-0013	東京都大田区大森南3-20-7
三幸営業所	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5
大井営業所	〒143-0001	東京都大田区東海4-7-20 芝海(株)内
葛飾営業所	〒125-0051	東京都葛飾区新宿3-5-15
川崎営業所	〒210-0826	神奈川県川崎市川崎区塩浜1-16-1
鶴見営業所	〒210-0858	神奈川県川崎市川崎区大川町3-1日清製粉(株)鶴見工場内
大黒埠頭営業所	〒230-0054	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15内外日東(株)大黒物流センター内
横浜第一営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町13-7
横浜第二営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町9-1
厚木営業所	〒243-0036	神奈川県厚木市長谷柳町281
東名厚木営業所	〒243-0021	神奈川県厚木市岡田3148
伊勢原営業所	〒259-1114	神奈川県伊勢原市高森6-1-1
川口営業所	〒332-0004	埼玉県川口市領家5-6-11
浦和営業所	〒335-0031	埼玉県戸田市美女木8-1-2
鶴ヶ島営業所	〒350-2218	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町8-21
船橋第一営業所	〒273-0016	千葉県船橋市潮見町19-3
船橋第二営業所	〒273-0017	千葉県船橋市西浦1-2-1 東リ(株)関東物流センター内
柏営業所	〒277-0872	千葉県柏市十余二下大塚380-11
茨城営業所	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-2-9
静岡営業所	〒421-0216	静岡県志太郡大井川町相川字堤外2137-1
名古屋営業所	〒454-0842	愛知県名古屋市中川区宮脇町1-109
名古屋ワークセンター	〒454-0842	愛知県名古屋市中川区宮脇町1-109
仙台営業所	〒989-1305	宮城県柴田郡村田町大字村田字小池336-173



地域名	営業所
東京都	8ヵ所
神奈川県	8ヵ所
埼玉県	3ヵ所
千葉県	3ヵ所
茨城県	1ヵ所
静岡県	1ヵ所
愛知県	2ヵ所
宮城県	1ヵ所
合計	27ヵ所

■主な関係会社

[国内]

- ロジテムエージェンシー株式会社
〒105-0003 東京都港区西新橋1-16-5 コニシビル
Tel. 03-3539-6500
- ロジテムインターナショナル株式会社
〒143-0006 東京都大田区平和島5-5-21
Tel. 03-3765-2911
- 株式会社ロジテム軽貨便
〒141-0031 東京都品川区西五反田7-22-17 テーオーシービル内
Tel. 03-5740-6206
- 阪神ロジテム株式会社
〒663-8243 兵庫県西宮市津門大筒町9-27
Tel. 0798-33-9271
- 大阪信和運輸株式会社
〒554-0012 大阪府大阪市此花区西九条3-12-17
Tel. 06-6462-5370
- ロジスマイト株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋2-5-12 第一粕谷ビル
Tel. 03-5408-7431
- 福岡ロジテム株式会社
〒813-0034 福岡県福岡市東区多の津4-9-10 オクダビル
Tel. 092-621-5200

[海外]

- 千日股份有限公司 (CHEN LU CO., LTD.)
NO.21, Lane 61, Sec.1, Kuang-fu Road, Sanchung City, Taipei Hsien,
Taiwan R.O.C Tel. 886-2-2995-5299
- LOGITEM HONG KONG CO., LTD.
Unit 2006, 20/F., Telford House, 12-16 ,Wang Hoi Road, Kowloon Bay,
Hong Kong Tel. 852-2527-0511
- LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.
11th Fl., Richmond Tower, Soi 26, Sukhumvit Road, Bangkok 10110,
Thailand Tel. 66-2-261-8299
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1
104 Thai Thinh Street, Dong Da District, Hanoi, S.R. Vietnam
Tel. 84-4-857-3710
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2
Duc Giang, Long Bien, Hanoi, S.R. Vietnam Tel. 84-4-827-4320
- 洛基泰姆（上海）物流有限公司 (LOGITEM SHANGHAI CORP.)
Area B, 2F, South Bld., No.168 Mei Sheng Road, Waigaoqiao Free Trade
Zone, Shanghai 200131, P.R. China Tel. 86-21-58682295
- 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司
(LOGITEM SHANGHAI WAREHOUSE CORP.)
28, Tai Qiao Road, Pudong New District, Shanghai, P.R. China
Tel. 86-21-58996376
- L&K TRADING CO., LTD.
75 Trang Thi, Hong Bong Ward, Hoan Kiem District, Hanoi, S.R.
Vietnam Tel. 84-49-364650



株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当を行う場合の 中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、上記新聞への掲載に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 (当社のホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株式名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (専用ホームページ) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式の買増制度のご案内

単元未満株式をお持ちの株主様には、買取制度に加えて、買増制度をご利用いただけます。この買増制度は、1単元(1,000株)に満たない株式を所有されている株主様が1単元になるように買い増すことができる制度です。手続の詳細につきましては株式名義書換代理人あてにご照会ください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様はお取引口座のある証券会社あてにご照会ください。



〒105-0004 東京都港区新橋6-17-20 米田ビル
TEL. 03-3433-6711 FAX. 03-3437-0145
ホームページ <http://www.logitem.co.jp>